

企業の戦略分布とイノベーション：
東アジア資本主義の制度的多様性へのミクロ的アプローチ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-10-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 遠山, 弘徳 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00006804

企業の戦略分布とイノベーション

—東アジア資本主義の制度的多様性へのミクロ的アプローチ—

遠山弘徳

I はじめに

これまでの資本主義の制度的多様性分析の焦点は先進資本主義諸経済に置かれていた。アジア経済に注目されるとしても、それ自体が固有の分析対象とされることはなかった。たとえば、Lee and Ku(2007)、Choi(2007)、Hudson and Kuhner (2010)は東アジア福祉生産レジームをとりあげているものの、西欧資本主義の制度タイプと異なるアジア型制度が存在するかどうかに関心を置いており、東アジアそのものを対象としてはいない。

しかし、1990年代、世界経済に占める東アジア地域—とりわけ中国経済を中心とした東アジア生産ネットワーク—が注目を集めるようになるにつれて、東アジア資本主義の制度的多様性そのものが検討されはじめるようになってきた (cf. Carney, Gedajlovic, and Yang (2009)、Terjesen and Hessels (2009)、Harada and Tohyama (2011))。本稿の課題は、はこうした研究動向を受け、東アジア経済の制度環境と企業戦略分布の相互作用を検討し、両者の間に相互強化的関係が成立しているかどうかを検討することにある。

こうした課題には2つの方向からアプローチする。最初に、先行研究にもとづき、東アジア諸経済の制度的多様性の視点からマクロレベルの制度的多様性の持続性を検討する(Ⅱ)。次いで、ミクロデータにもとづき企業戦略を類型化し、企業の戦略分布を描く(Ⅲ)。最後に、その上で企業の戦略分布の展開とマクロ的な制度的多様性の整合性を検討する(Ⅳ)。そのさい、企業のイノベーション活動に注目し、企業をとりまく制度環境と企業の戦略分布の間に一種の自己組織的メカニズムが働くかどうかを検討する。すなわち、イノベーションに有利な制度環境が、イノベーション活動に関わる企業を引きつけ、それによってさらにイノベーションに好ましい制度環境が強化されるかどうかを検討する。これにより、東アジアにおける企業成長とマクロ的制度の共進化を明らかにする。

II 東アジア諸経済の制度的多様性

本節では、これまでの先行研究を踏まえ、東アジア諸経済の制度的特徴に注目し、各経済の制度的構図を示すことにする。そのさい、Harada and Tohyama (2011)の成果を踏まえ、そこで明らかにされた5つのタイプから理念型 *ideal types* を作成し、そうした理念型を基準に東アジア諸経済が2000年代においてどのように推移してきたかを描くことにする。これにより、2000年代においても、東アジア諸経済の制度的多様性が同一の多様性を維持したまま進化しているか否かを検討することにしたい。

¹東アジアの生産ネットワーク(グローバル・バリューチェーン)それ自体については、たとえば、Athukorala (2009)、Fukakusa, Meng and Yamano (2011)、Thorbeck and Salike (2011)、国際的統合と熟練労働に対する需要の関連についてはAlmeida (2009)、生産ネットワークとグローバルインバランス(アジアの経常収支黒字)の関連についてはAdams and Park (2009)を参照されたい。

アジア資本主義の多様性の時系列的推移を描くにあたっては、制度およびその時系列的データが必要であるが、OECD 諸経済に比べ、東アジア諸経済のデータの制約は大きい。また、言うまでもなく、比較されるケースの数（諸経済の数）も限定的である。そこで本稿の分析においては限られたケースの比較において有益な手法である質的比較分析 fQCA を利用する。

II-1 分析方法

ファジーセット質的比較分析 fQCA は、crisp set にもとづく QCA の一般化である²。crisp set の方法では、条件と結果のセットについて各ケースに 1 か 0 が割り当てられたが、fQCA では、そうした方法とは異なり、諸ケースにファジーメンバーシップスコアすなわち 0 から 1 の範囲の値が与えられる。

最初に、こうした方法にもとづき制度に関する東アジア諸経済のデータをファジーセットメンバーシップスコアに変換する。すなわち、各ケースがどの程度諸条件セットに入るか否かに応じて 0 から 1 の範囲のメンバーシップスコアを割り当てる。Ragin (2008) はそうした操作を、測定 measurement ではなくキャリブレーション calibration であると呼び、対象に対する実際的な知識にもとづきメンバーシップスコアが決定されるべきだとしているが、ここでは、各国の変数の値をランクづけ、ランクづけられた変数 (ranked_variable) を 0 から 1 の範囲をとるように次式にしたがって標準化する。

$$\frac{\text{ranked_variable} - \min(\text{ranked_variable})}{\max(\text{ranked_variable}) - \min(\text{ranked_variable})}$$

次に、Harada and Tohyama (2011) の制度分析の結果にもとづき、5 つの東アジア資本主義の理念型を表 1 のように設定する³。だが、主としてデータの制約のため、以下の表 1 の 5 つの資本主義の理念型は Harada and Tohyama (2011) の分析結果を正確に反映するものではない。ここでは各国の 2000 年代の変化もしくは制度的安定性を検討することを目的としているため、制度的多様性分析の結果の厳密さがいくぶん犠牲にされる。

表1 東アジア資本主義の理念型

資本主義タイプ	A. 経済発展水準 GDP per capita (constant 2000US\$)	B. 市場の開放度 Trade (% of GDP)	C. 製品市場規制 Time required to start a business (days)	D. 金融市場の発達度 Stocks traded, total value (% of GDP)	E. 資本市場の開放度 FDI, net inflows (% of GDP)
半島半農型	-	-	+	-	-
貿易主導型	-	+	+	-	+
都市型	+	+	-	+	+
イノベーション型	-	+	+	+	+
大陸混合型	-	-	+	-	-

注。プラス (+) 記号は制度条件が真であること、マイナス (-) 記号は偽であることを示す。

以下の表 2 は、上記のデータ変換の方法によって得た 2003 年～2007 年の東アジア諸経済のメンバーシップスコアを示したものである。たとえば、ある経済/2003 というケースが完全に高い経済発展水準というセットに含まれる場合、その次元のメンバーシップスコアは 1 をとり、他方、そうしたセットか

²fQCA については Ragin (2008) が詳しい。

³fQCA を利用した理念型分析の方法については Kvist (2007), Lee (2009) を参照されたい。

ら完全にはずれる場合 0 の値をとる。どの程度該当するセットに含まれるかはファジーセットスコアによって示される。たとえば、製品市場規制という次元についてみると、China/2003 のファジーセットスコアは 0.858 であり、Korea/2003 のそれは 0.290 である。したがって China/2003 は、Korea/2003 に比べ、製品市場規制条件セットに含まれる程度が高いことになる。

表 2 東アジア諸経済のファジーセットスコア 2003～2007

経済	年	A. 経済発展水準	B. 市場の開放度	C. 製品市場規制	D. 金融市場の発達度	E. 資本市場の開放度
		GDP per capita(constant 2000US\$)	Trade(% of GDP)	Time required to start a business(days)	Stocks traded, total value(% of GDP)	FDI, net inflows(% of GDP)
China	2003	0.1549296	0.2112676	0.858156	0.2394366	0.5211267
China	2005	0.2535211	0.3380282	0.858156	0.2112676	0.7887324
China	2007	0.2816902	0.3098592	0.6241135	0.943662	0.7323943
Hong Kong	2003	0.6901408	0.7887324	0.1702128	0.8028169	0.8169014
Hong Kong	2005	0.7887324	0.8450704	0.1702128	0.8450704	0.8732395
Hong Kong	2007	0.8591549	0.9014084	0.1702128	0.9577465	0.971831
Indonesia	2003	0	0.1549296	1	0.028169	0
Indonesia	2005	0.028169	0.2676056	0.9787234	0.1408451	0.5492958
Indonesia	2007	0.056338	0.1690141	0.9574468	0.2253521	0.3661972
Japan	2003	0.9014084	0	0.4680851	0.4366197	0.0704225
Japan	2005	0.943662	0.0422535	0.4680851	0.6338028	0.056338
Japan	2007	1	0.084507	0.4042553	0.7887324	0.1830986
Korea	2003	0.5633803	0.3239437	0.2907801	0.6197183	0.1971831
Korea	2005	0.5915493	0.3802817	0.2907801	0.7464789	0.2535211
Korea	2007	0.6197183	0.4366197	0.2907801	0.8873239	0.0985916
Malaysia	2003	0.4507042	0.7183099	0.680851	0.3661972	0.4647887
Malaysia	2005	0.4788733	0.7746479	0.680851	0.2535211	0.5352113
Malaysia	2007	0.5211267	0.7323943	0.4680851	0.5492958	0.7605634
Philippines	2003	0.0985916	0.5070422	0.893617	0	0.2112676
Philippines	2005	0.1408451	0.4929577	0.8085107	0.0422535	0.3802817
Philippines	2007	0.1830986	0.4507042	0.8085107	0.1690141	0.4366197
Singapore	2003	0.6760563	0.8591549	0.1134752	0.5915493	0.8450704
Singapore	2005	0.7183099	0.9577465	0.070922	0.6056338	0.8309859
Singapore	2007	0.8028169	0.915493	0.035461	0.9295775	0.9295775
Thailand	2003	0.3098592	0.5633803	0.5673759	0.4788733	0.6197183
Thailand	2005	0.3521127	0.6478873	0.5673759	0.4084507	0.7042254
Thailand	2007	0.4084507	0.6197183	0.5673759	0.3521127	0.7464789

こうしたファジーセットメンバーシップスコアにもとづき理念型の推移を描くことにしたい。そのためにファジーセットの最小値原理を利用し、各経済年のメンバーシップスコアを計算する。たとえば、China/2003 は、経済発展に関するファジーセット A においてメンバーシップスコア 0.154 を持ち、市場の開放度 B については 0.211、製品市場規制 C に関しては 0.858、金融市場の発達 D については 0.239、そして資本市場の開放度に関するファジーセット E においてはメンバーシップスコア 0.521 を有する。したがって、最小値原理にしたがえば、China/2003 というケースは $A \cdot B \cdot C \cdot D \cdot E$ に対して最小値

0.154を有する。このオペレーションは論理的なANDを表現する。

中国/2003のケースは、異なったセットに対して異なったファジーメンバーシップスコアを有する。ケースはセットAについてはファジーメンバーシップスコア0.154を持ちうるが、しかし、Aの補集合 $\sim A$ であるnotA（以下では、fsQCAの表示方法にしたがってaとして表現される）についてもファジーメンバーシップスコアを持ちうる。たとえば、セットAについてChina/2003のメンバーシップスコアは0.154であるから、notA（すなわちa）は $1-0.154=0.855$ である。

こうした操作にしたがって、それぞれの経済/年のケースについてそれぞれの次元においてメンバーシップスコアを割り当て、5つの次元の結合として東アジア資本主義の推移を描くことにする。表3においては、表1の理念型に対応した東アジア資本主義タイプのブール代数表現が与えられている。たとえば、半島半農型タイプの東アジア資本主義は、こうした分析空間においては、ファジーセットによって $a \cdot b \cdot C \cdot d \cdot e$ として表現される。制度的特徴によって表現すれば、低い経済発展水準、低い水準の市場開放度（貿易）、高い製品市場規制、未発達な金融市場および低い水準の資本市場の開放度によって特徴づけられる。

表3 東アジア資本主義のタイプ ブール代数表現

資本主義タイプ	ブール代数表現
半島半農型	$a \cdot b \cdot C \cdot d \cdot e$
貿易主導型	$a \cdot B \cdot C \cdot d \cdot e$
都市型	$A \cdot B \cdot c \cdot D \cdot E$
イノベーション型	$A \cdot B \cdot C \cdot D \cdot e$
大陸混合型	$a \cdot b \cdot C \cdot d \cdot e$

注. 乗数はANDを表現する。

II-2 分析結果

以下の図1~9は、東アジア経済の制度的構図の理念型において各国のファジーメンバーシップスコアの推移を示したものである⁴。Insular continental は半島半農型資本主義と大陸混合型資本主義の理念型、trade led は貿易主導型資本主義の理念型、city は都市型資本主義の理念型、innovation はイノベーション型資本主義の理念型から計算されたファジーセットメンバーシップスコアを表現する。

たとえば、香港2003は、理念型タイプ $a \cdot b \cdot C \cdot d \cdot e$ （半島半農型_大陸混合型）については0.170、理念型 $a \cdot B \cdot C \cdot d \cdot e$ （貿易主導型）については0.170、理念型 $A \cdot B \cdot c \cdot D \cdot E$ （都市型）については0.690、 $A \cdot B \cdot C \cdot D \cdot e$ （イノベーション型）については0.170のファジーメンバーシップスコアをとる。こうした質的な違いを利用することによって、各経済が時系列的にどの資本主義タイプ（理念型）に属するのかに関する分析を可能にする。言い換えれば、時系列的にそれぞれの経済がどの理念型に近いのか、あるいはもっとも遠いのかを説明することにより、東アジア資本主義の多様性が2000年代において変化したかどうかを検討することができる。

⁴データの制約のため表1において理解されるように、制度的特徴において半島半農型資本主義と大陸混合型資本主義を区別することができなかった。そのため以下のグラフにおいては半島半農型と大陸混合型は同一の理念型として扱われている。

図1～9においては、すべての理念型に対応したメンバーシップスコアの推移が描かれているが、分析の焦点は、各経済が時間をつうじてそれぞれが属する資本主義タイプにとどまるか、あるいはそこから離れ、他の資本主義タイプへと移行しているかどうかにある。たとえば、香港は都市型資本主義に分類された。したがって注目すべきは、図1において city と表示された理念型がどのように推移するかである。

図1、2において、理念型 city のスコアが高いことから理解されるように、香港とシンガポールは、2000年代においても、一貫して都市型資本主義に属する。しかも、明瞭に他の資本主義タイプから区別される⁵。これは、表2のファジーセットメンバーシップスコアを考慮すれば、2000年代においても高い水準の市場の開放度によって香港とシンガポールが都市型資本主義に入ることが理解される(表2参照)。

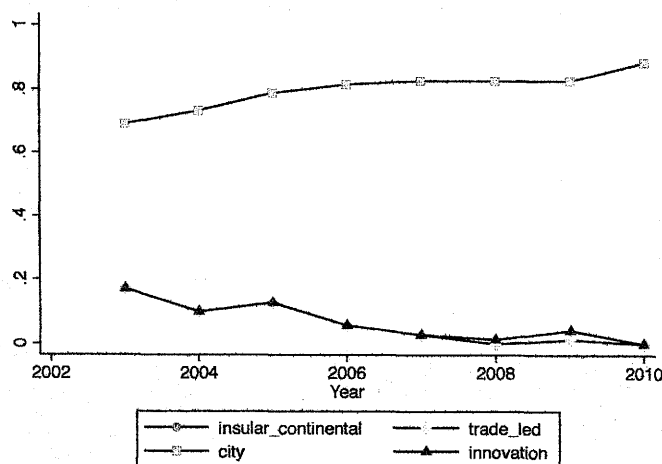


図1 香港:理念型のメンバーシップスコア, 2003-2010年.

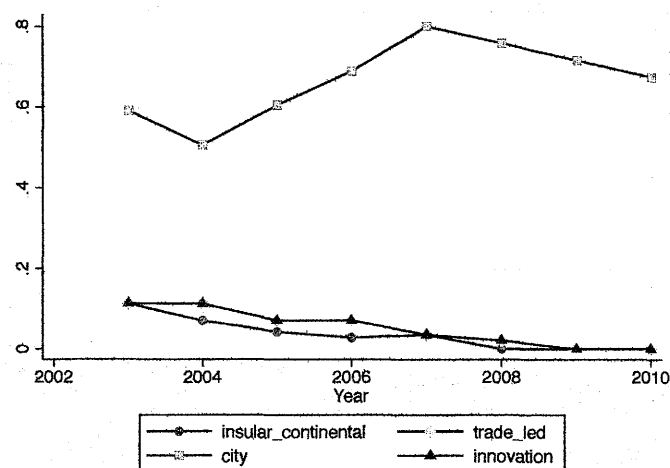


図2 シンガポール:理念型のメンバーシップスコア, 2003-2010年.

⁵Trade_led, insular_continental, innovation のファジーセットスコアの推移を参照されたい

半島半農型に分類されたインドネシアとフィリピンについても同様に、一貫して *insular_continental* という理念型にもとづいたメンバーシップスコアが高いことから、同一の制度的特徴を維持したまま推移していることが理解される。両国の制度的変化は市場の開放度の低さと経済発展水準によって影響を受けている（表2参照）。フィリピンについては、2000年代初頭においては、理念型 *trade_led* のメンバーシップスコアも比較的高く、貿易主導型資本主義の制度的特徴に近接しているが、2000年代半ばからは明瞭に半島半農型特徴に戻り、インドネシアと同一の資本主義タイプを形成していることが理解される。

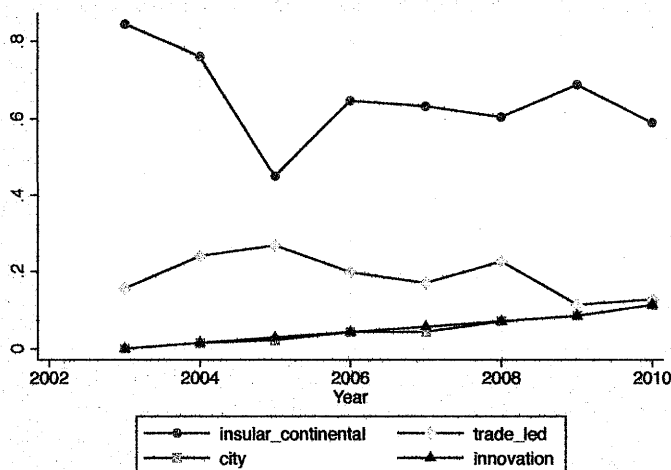


図3 インドネシア:理念型のメンバーシップスコア, 2003-2010年.

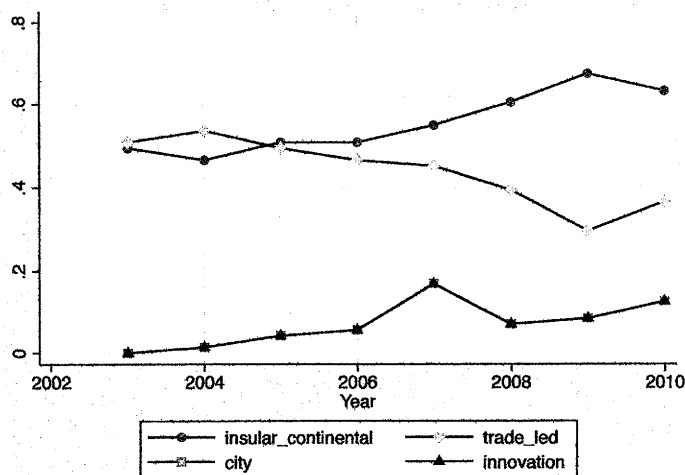


図4 フィリピン:理念型のメンバーシップスコア, 2003-2010年.

すでに指摘したように、データの制約のため、中国経済の制度的特徴は半農半島型と同一のものとして取り扱われる。図5から伺われるように、理念型 *insular_continental* のメンバーシップスコアは、2000年代初頭において高い水準にあるものの、2000年代半ばに低下し、他の理念型のメンバーシップスコアと同程度の水準となる。したがって他の資本主義タイプから中国経済を識別する制度的特徴は失

われ、他の資本主義タイプの制度的特徴を合わせ持つようになる。だが、2010年においては2000年代初頭に比べそれほど明白ではないものの、ふたたび理想型 *insular continental* のメンバーシップスコアが上昇し、大陸混合型に入っている。

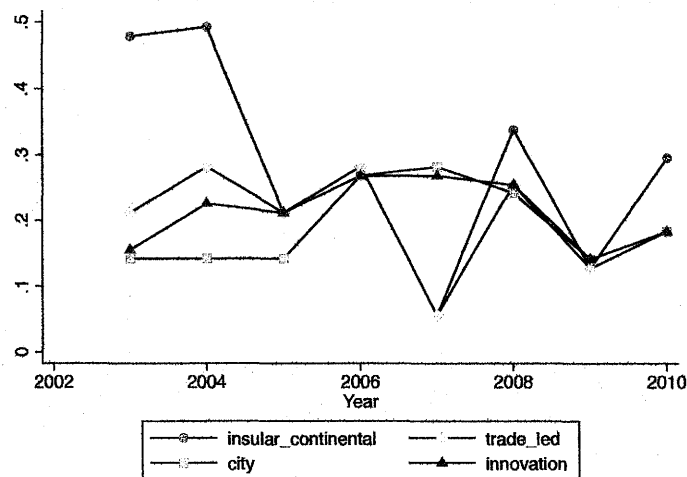


図5 中国:理想型のメンバーシップスコア,2003-2010年.

マレーシアおよびタイは貿易主導型資本主義に分類された。マレーシアは、図6の理想型 *trade_led* のスコアに注目すると、2007年においてそうしたタイプから逸脱し、都市型資本主義の制度的特徴を示すものの、2000年代をつうじてほぼ貿易主導型に入ることが理解される。だが、2010年においては曖昧さを増し、他のタイプから明瞭には識別し難くなっている。他方、タイについては、むしろ、2000年代前半においては曖昧なケースであったが、2008年から理想型 *trade_led* のスコアが上昇していることから理解されるように、貿易主導型の制度的特徴を示している(図7参照)。したがって、この2カ国についても、2000年代においても、貿易主導型資本主義類型を維持していると言える。

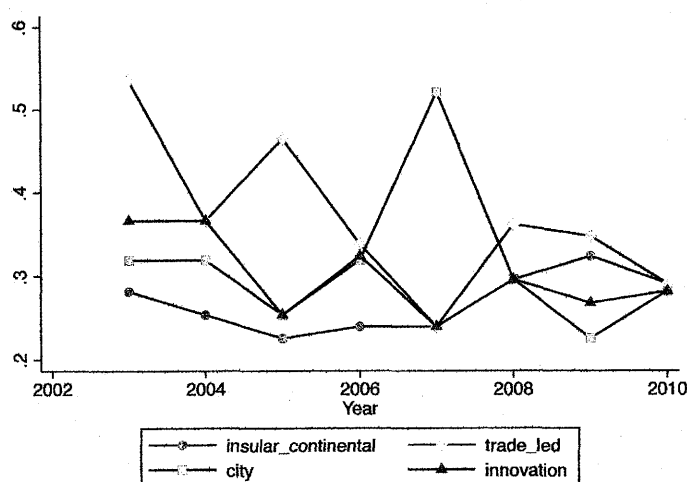


図6 マレーシア:理想型のメンバーシップスコア,2003-2010年.

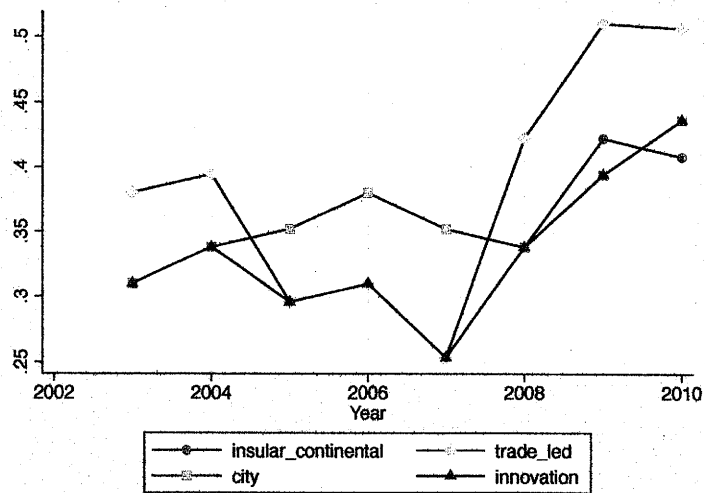


図7 タイ:理念型のメンバーシップスコア, 2003-2010年.

韓国については、図8から理解されるように、2004年において曖昧さを示すものの、ほぼ2000年代をつうじてイノベーション型資本主義の制度的特徴を維持している（理念型 innovation のスコアに注目されたい）。とりわけ2000年代後半においては、他の資本主義タイプとは異なることが理解される。他方、日本については2005年以降明瞭にイノベーション型の制度的特徴を描いているが、リーマンショック以降、他の資本主義タイプとの識別は難しくなっている。

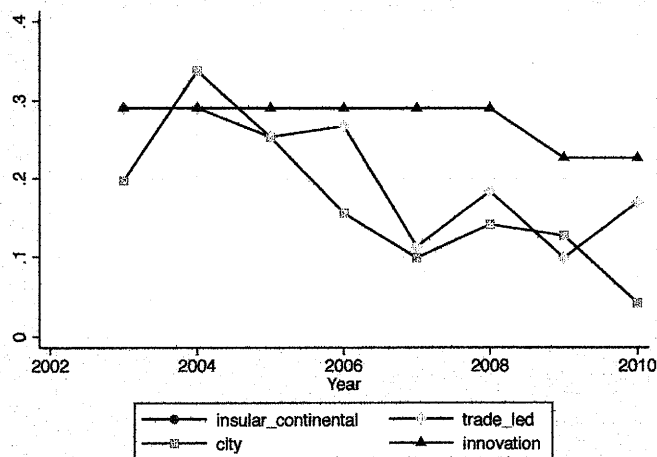


図8 韓国:理念型のメンバーシップスコア, 2003-2010年.

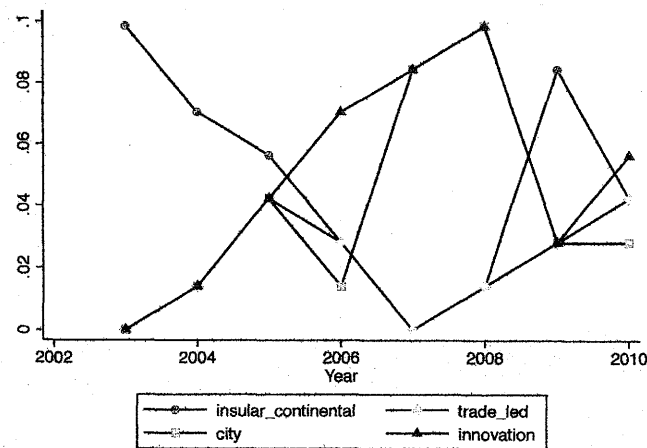


図9 日本: 理念型のメンバーシップスコア, 2003-2010年.

すでに指摘したように、本稿の分析結果は、制度に関する時系列データの制約のため、Harada and Tohyama (2011)によって示された東アジア資本主義の類型を正確に反映するものではない。たとえば、制度的多様性を規定するにあたって社会保護や教育といった制度領域が重要な要因であることが確認されたにもかかわらず、そうした要因は本稿では考慮されていない。だが、ISQCA を利用し、時系列的変化に焦点を置いた本稿の分析においても、東アジア資本主義の多様性は——日本を例外とすれば——、2000年代においても、Harada and Tohyama (2011)によって明らかにされた制度的特徴を維持したまま進化しているとみることができる。とりわけ、都市型資本主義と半農半島型資本主義については、両者に対応する理念型の高い水準のメンバーシップスコアから制度的構図の持続性は明らかである。また、いく分劣るものの、貿易主導型資本主義についても、マレーシアとタイの理念型 trade-led のメンバーシップスコアの推移からは制度的持続性が存在する可能性が高い。また、韓国についても、理念型 innovation のメンバーシップスコアが 2000 年代をつうじて高く、制度的持続性が観察される。

III 企業の類型と制度的多様性

本節においては、前節において確認されたアジア資本主義の多様性を企業レベルデータにおいて検討し、各経済における企業の戦略分布が東アジア資本主義の制度的多様性と整合的かどうかを検討する。

III-1 記述的分析

本稿で利用されるマイクロデータは「世界銀行」によって実施された Enterprise Survey である。サンプル企業はすべて製造業に属しており、サンプル総数は 6,714 企業である。上述のように、5つの資本主義タイプが東アジアの中に見出されたが、制度的多様性にとくに強い影響を与える変数は市場の自由化の程度と貿易依存度であった。そこで最初に、貿易依存度、市場の自由度それぞれについて、ミク

ロ企業レベルにおいて制度的多様性が有意な相違を生み出すかを観察することにしたい⁶。

表4は4つの資本主義タイプと輸出志向型企業のクロス表である。企業が輸出志向か否かを見るために、売上に占める輸出売上（直接・間接の輸出）の比率データを利用した。同比率が国内売上の比率以上である場合、輸出志向型とし、それ以外を国内市場志向型に分類した。表4において見られるように、カイ二乗検定の結果、5パーセント水準で有意であり、企業の輸出志向か否かに資本主義のタイプの相違があることが確認される。

表4 輸出志向型企業とアジア資本主義の多様性

資本主義タイプ	輸出志向型企業		計
	No	Yes	
半島半農型	936	423	1,359
	68.87%	31.13%	100%
貿易主導型	933	1,320	2,253
	41.41%	58.59%	100%
イノベーション型	171	44	215
	85.57%	14.43%	100%
大陸混合型	1,370	2,018	1,601
	85.57%	14.43%	100%

Pearson chi2(3) = 843.9921 Pr = 0.000

Likelihood-ratio chi2(3) = 882.5801 Pr = 0.000

輸出志向型企業の比率は貿易主導型資本主義においてもっとも高い。だが、期待と異なり、これに続くのは半島半農型資本主義であり、イノベーション主導型資本主義を上回る。これは半島半農型資本主義もすでに東アジア生産ネットワークに組み込まれていることを示唆するかもしれない。他方、もっとも輸出志向型企業比率が低いのは、期待通り、大陸混合型資本主義である。

次に、市場の自由度と制度的多様性の関連を見ることにしたい。市場の自由度については企業レベルではデータが得られないため、ここでは雇用規制によって労働市場と製品市場の自由化度を代理させる。労働市場規制指標の作成にあたっては、企業の受け止める最適な雇用量と現在の雇用量の比率（%）を利用し、これにもとづき5段階の指標を作成した。具体的には、最適雇用量に比べ、削減すべき雇用量がもっとも大きい場合、雇用規制がもっとも大きいと解釈し、他方、削減すべき雇用量がもっとも小さい場合、雇用規制がもっとも小さいと解釈し、指標を作成した。

⁶Enterprise survey においては香港とシンガポールのデータが提供されていないため、以下の分析においては両国すなわち都市型資本主義については分析されていない。また、同様の理由で日本に関する分析も行われていない

表5 市場の自由度（労働規制）とアジア資本主義の多様性

資本主義タイプ	労働規制指数					計
	Very severe obstacle	Major obstacle	Moderate obstacle	Minor obstacle	No obstacle	
半島半農型	104 7.59%	84 6.13%	214 15.62%	46 3.36%	922 67.30%	1,370 100%
貿易主導型	116 5.09%	151 6.63%	170 7.46%	56 2.46%	1,785 78.36%	2,278 100%
イノベーション型	10 5.43%	14 7.61%	23 12.50%	11 5.98%	126 68.48%	184 100%
大陸混合型	180 39.65%	67 14.76%	48 10.57%	26 5.73%	133 29.30%	454 100%
計	410 9.57%	316 7.37%	455 10.62%	139 3.24%	2,966 69.20%	4,286 100%

Pearson chi2(3) = 728.5065 Pr = 0.000

Likelihood-ratio chi2(3) = 565.6049 Pr = 0.000

ここでも、企業レベルの市場の自由度が資本主義の多様性によって説明されることが理解される（カイ二乗検定は5パーセント水準で有意）。もっとも自由度が低いのは、期待通り、大陸的混合資本主義であった。これに対してもっとも自由度が高いのは貿易主導型資本主義であり、これにイノベーション主導型、半島半農型資本主義が続く。輸出志向型の企業分布と同様に、半島半農型資本主義は、当初の期待と異なり、企業レベルのデータでは貿易主導型・イノベーション型と類似した分布を描いている。ここからも、半島半農型資本主義が、東アジア経済生産ネットワークに組み込まれていることが読み取られるかもしれない。

III-2 企業の戦略と制度的多様性

すでに企業の製品市場戦略——輸出志向か否か——に応じて企業の類型化を行ったが、次に、企業の投資資金調達行動も組み入れることによってアジア企業の類型化することにした⁷。具体的には、投資のための資金調達にあたってどの程度資本市場に依存したかどうかを分類基準とする。そのさい企業の資本市場依存度は、新規投資および稼働資本の更新のための資金調達にあたって資本市場を利用したかどうかに関するデータにもとづいている。

こうして企業は輸出志向型か否か、また資金調達にあたって資本市場を利用するか否かに応じて4つのタイプに分類される（表6）。Yes-Yesタイプの企業は、輸出志向型であり、同時に資金調達にあたって市場依存性である。これと対極的な企業はNo-Noタイプである。製品は国内市場向けであり、資金調達にあたって資本市場を利用してはいない。そこでNo-Noタイプを国内市場志向型、輸出志向型 Yes-資本市場依存 No を輸出志向型企業、輸出志向型 No-資本市場依存 Yes を資本市場志向型、Yes-Yesタイプを市場志向型と表示することにする。

⁷こうした分類は、先進国における金融危機が新興国にどのような経路をつうじて伝播したかに関する Balakrishnan, Danninger, Elektdag and Tytell (2009)にもとづいており、企業のグローバル化の程度に製品市場と金融市場の両面からアプローチすることを意図している。

表6 アジア企業の類型

輸出志向型	資金調達：資本市場		計
	No	Yes	
No	1,492	646	2,138
Yes	746	310	1,056
計	2,238	956	3,194

こうして市場戦略と資金調達戦略にしたがって東アジアの企業が分類される。本稿の焦点はこうした企業の戦略分布に対して資本主義の多様性は有意な相違を生み出すか否かにある。表7は企業の類型と資本主義の多様性のクロス表である。そこにおいて理解されるように、カイ二乗検定は5パーセント水準で有意であり、企業の戦略分布の相違に資本主義の制度的相違の有意性を見ることができる。こうした事実は、企業の輸出および資金調達行動が制度的枠組みによって影響されることを示すものである。

表7 アジア企業の戦略類型とアジア資本主義の多様性

資本主義タイプ	企業戦略のタイプ				計
	市場志向型	輸出志向型	資本市場志向型	国内市場志向型	
半島半農型	29 5.41%	142 26.49%	78 14.55%	287 53.54%	536 100%
貿易主導型	235 15.03%	460 29.41%	294 18.80%	575 36.76%	1,564 100%
イノベーション型	15 12.61%	15 12.61%	49 41.18%	40 33.61%	119 100%
大陸混合型	31 3.18%	129 13.23%	225 23.08%	590 60.51%	975 100%
計	310 9.71%	746 23.36%	646 20.23%	1,492 46.71%	3,194 100%

Pearson chi2(9) = 297.5725 Pr = 0.000

Likelihood-ratio chi2(9) = 309.5981 Pr = 0.000

表7から理解されるように、貿易主導型資本主義においては、輸出志向型企業が29.41パーセントを占めている。対照的に、全企業に占める国内市場志向型企業比率は相対的に低い(36.76パーセント)。こうした企業分布からは、外生的なショックに起因した輸出の落ち込みに直面したとき、こうした資本主義タイプは比較的大きな変動を示す可能性が高いことが推測される。

半島半農型資本主義においては、すでに示したように、労働市場・製品市場の規制が相対的に高水準である。こうした制度的枠組みにおいては市場志向型化された企業よりも、国内市場志向型の企業が増加すると期待される。表7から理解されるように、輸出志向型企業比率は26.49パーセントであり、他方、国内市場志向型企業は53.54パーセントである。上述の輸出依存型企業分布(表4)と労働市場規制企業分布(表5)の観察からは半島半農型は貿易主導型およびイノベーション主導型と類似した企業分布を示したが、輸出と資金調達構造を総合した場合、あきらかに貿易主導型およびイノベーション

主導型資本主義と異なる。こうした半島半農型資本主義の企業分布を考慮すれば、金融危機のような外生的なショックが発生したとしても、それがただちに伝播し、経済全体に変動をもたらす可能性は低いと理解される。

大陸的混合型資本主義は、制度的には、貿易主導型資本主義と類似した特徴を有していた。しかし、国内市場志向型の企業のシェアは、貿易主導型資本主義に比べ、はるかに大きい(36.76 パーセント vs. 60.51 パーセント)。また、市場規制の強さを考えれば、公共セクターに対してのみならず民間セクターに対する政府の役割の大きさも伺われる。したがって、マクロ制度的には貿易主導型資本主義と類似した制度的特徴を有するにもかかわらず、こうした企業の戦略分布を考慮すれば、大陸的混合型資本主義が貿易主導型資本主義と異なった資本主義タイプを形成すると理解することは妥当であろう。

イノベーション主導型資本主義タイプについては、自由化が進んだ市場という制度的特徴にもかかわらず、輸出志向型企業比率は、貿易型資本主義と半島半農型資本主義よりも低い(12.61 パーセント)。だが、韓国経済における労働市場の二重化の進展と中小企業のシェアを考慮すれば、こうした分布は韓国経済の二重化の結果と解釈することができるかもしれない(Ok and Yang (2011))。さらに、特徴的な点は4つの資本主義タイプの中でもっとも資本市場志向型企業の比率が大きいという点である。他の資本主義タイプに比べ、相対的に、資本市場が発達していることが理解される。このため金融経路をつうじて 2007/8 年のアメリカの金融危機が伝播しやすい企業分布を有していると言えるであろう⁸(Harada and Tohyama (2011))。

以上の記述的な分析は、企業の異質な戦略分布の展開とマクロ的な制度的多様性の整合性を確認するものである。すなわち、マクロ的な観点から資本主義の制度的多様性が長期にわたり持続することが確認されたと同時に、ミクロ企業レベルにおいて、それぞれの資本主義タイプに固有の企業戦略分布が存在することが見られた。

こうした分析結果は、東アジアの資本主義の多様性と異質な企業戦略の分布が相互に影響を与え合うこと、言い換えれば、両者の間に一種の自己組織化メカニズムが働いている可能性を示唆するものであろう。だが、上述の分析において確認されたのは、企業の戦略分布とマクロ的な制度的多様性の間に関連性・整合性があるということにすぎない。

そこで両者の相互作用を検討するために、最後に、企業のイノベーション活動に注目し、どのような制度環境の下においてどのような企業タイプが進化していくのかを見ることにしたい。

IV 企業のイノベーション、企業戦略および制度環境

本節の課題は、企業成長—イノベーション—と企業戦略分布・制度的多様性の関連を検討し、アジア資本主義の制度的多様性と企業戦略分布の間に相互促進的メカニズムが存在するか否かを検討することにある。言い換えれば、企業レベルにおいても、多様な資本主義がそれに固有の異なった戦略分布を有した企業の進化を誘発するのかどうかを考察することにした。このため、本稿では企業のイノベーションに注目する。というのもイノベーション能力を持続的に開発して行くことによって企業は国際競争力を維持でき、持続的な成長を実現していくことが可能となるからである。イノベーションは企業成

⁸Borensztein and Loungani (2011)によって、アジア諸経済の金融統合は域内の経済よりも域外の主要経済との金融統合のウェイトが大きいことが指摘されている。

長のメイン・ドライバーである (Seker (2009))。したがってイノベーションを実行した企業タイプが経済全体に増殖して行くと期待される。この結果、制度環境に整合的であった企業戦略分布を変化させて行くかもしれない。

IV-1 記述的分析

本稿では、企業のイノベーション活動の代理指標として、Enterprise Survey データにおける過去3年間に主要な新製品ラインを開発したどうかに対する質問項目への回答を利用する⁹。これによれば、サンプル企業 3,176 企業のうち 41 パーセントにあたる 1,309 企業が過去3年間にイノベーションを実施している。表 6 の企業の戦略タイプ—企業の製品市場戦略と資金調達戦略にもとづいた分類—を考慮すれば、イノベーションを実行した企業は、市場志向型企業もしくは輸出志向型企業において顕著であり、国内市場志向型の企業においては、相対的に、イノベーションを実行した企業の比率は低い。

どのような制度環境の下においてどのような企業タイプが進化していくのであろうか。こうした問いにこたえるために、最初に、イノベーション活動と企業戦略の異質性が、制度的環境—すなわちアジア資本主義の多様性—とどのような関連にあるかを見ることにしたい。このため、イノベーションと企業戦略の関連に資本主義の多様性を加えたクロス表を描いた (表 8)。ここから以下の点が観察される。

表8 イノベーション、企業の戦略類型およびアジア資本主義の多様性

イノベーション	半島半農型資本主義		貿易主導型資本主義		イノベーション型資本主義		大陸混合型資本主義	
	No	Yes	No	Yes	No	Yes	No	Yes
市場志向型企業	11 3.85%	18 7.59%	141 17.13%	94 12.70%	6 11.32%	9 13.64%	24 3.40%	7 2.63%
輸出志向型企業	72 25.17%	66 27.85%	219 26.61%	240 32.43%	5 9.43%	10 15.15%	97 13.76%	32 12.03%
資本市場志向型企業	45 15.73%	32 13.50%	162 19.68%	132 17.84%	26 49.06%	23 34.85%	157 22.27%	67 25.19%
国内市場志向型企業	158 55.24%	121 51.05%	301 36.57%	274 37.03%	16 30.19%	24 36.36%	427 60.57%	160 60.15%
合計	286 100%	237 100%	823 100%	740 100%	53 100%	66 100%	705 100%	266 100%

半島半農型資本主義においては、イノベーションを実施した企業の中では、国内市場志向型企業がもっとも高いシェアを示している(51.05 パーセント)。そしてこれに輸出志向型企業が続く(27.85 パーセント)。貿易主導型資本主義のケースでも、イノベーションを実施した企業の中では、国内市場志向型企業がもっとも大きい比率 (37.03 パーセント) を示しているものの、輸出志向型企業の比率もほぼこれに匹敵し、高い水準にある (32.43 パーセント)。

イノベーション主導型資本主義をみると、半島半農型および輸出主導型と同様に、この資本主義タイプにおいても、イノベーションを実施した企業比率としては国内市場志向型企業がもっとも大きい比

⁹イノベーションの大きさは伝統的にR&D支出、パテント等によって測られてきた。だが、そうした指標の利用可能性は十分ではなく、また十分だとしても技術進歩を適切に表現するものとは言えない。したがって、どのような指標が利用されようとも、イノベーションを正確に測定することには一定の困難が伴う (cf Vivarelli (2012))。

率 (36.36 パーセント) を示している。また、この資本主義タイプの顕著な特徴として指摘されるのは、資本市場志向型企業においてイノベーションの実施企業比率が高い点である (34.85 パーセント)。さらに、資本主義の多様性ごとにイノベーション実施企業比率を比較した場合、イノベーション主導型資本主義においてもっとも高いシェアが観察される (この資本主義タイプにおいて全企業に占めるイノベーション実施企業比率は 46.05 パーセント)。

大陸混合型資本主義においては、すべて企業の中でイノベーションを実施した企業は、国内市場型においてもっとも高い (60.15 パーセント)。この比率は、他の資本主義タイプと比較した場合、いちじるしく高いことが理解される。また、大陸混合型資本主義においてはイノベーション実施企業のシェアはもっとも低い (この資本主義タイプにおいて全企業に占めるイノベーション実施企業比率は 25.20 パーセント)。

こうした簡単な記述的分析からつぎのような含意が引き出される。貿易主導型資本主義という制度環境のもとにおいては、企業が輸出志向戦略を有するとき、イノベーションが誘発される可能性が高い。また、イノベーション主導型資本主義という制度環境のもとにおいては、企業が資本市場志向型であるとき、イノベーション活動が促進される可能性が高い。他方、制度環境が半島半農型資本主義、とりわけ大陸的混合資本主義をとるとき、イノベーションを誘発する可能性が高いのは、企業が国内市場志向型の場合である。

したがって、本節で示された企業のイノベーション活動の分布を見れば、制度環境 (資本主義タイプ) と整合的な企業戦略を有した企業が、イノベーションを実行に移す可能性が高い。こうした点を考慮すると、そうした企業は——イノベーションを行っている以上——今後も持続的に成長して行くと期待される。要するに、それぞれの制度環境——資本主義の多様性——の下において、それに固有の企業分布が持続的に進化して行く可能性が高いと期待される。

IV-2 イノベーションへの企業戦略の効果

これまでの分析は記述的分析であって体系的な分析を試みたものではなかった。そこで最後に、特定の制度環境の下においてどの企業戦略がイノベーション活動を誘発するのかを分析することにした。このため、ロジットモデルを利用する。従属変数は企業がイノベーションを実行に移したか否かであり、企業がイノベーションを実行する場合、1の値をとり、他の場合は0の値をとる。

本稿において焦点となる説明変数は前掲の 2 つの企業戦略ダミーである。すなわち、1つは、企業が輸出志向型である場合 1、輸出志向型ではない場合 0 の値をとるダミー変数である。もう1つは資金調達にあたっての資本市場への依存性である。すなわち、企業が資金調達にあたって資本市場依存性である場合 1、依存性ではない場合 0 の値をとるダミー変数である。この他の説明変数として企業年齢と 1 年前の稼働率を加える。

本稿では、こうしたロジットモデルを、都市型資本主義を除いた 4 つの東アジア資本主義それぞれについて個別に推定した。関心のもたれる変数は企業戦略の効果である、そこで表 9 には、推定されたモデルの結果にもとづいて計算された限界効果を示してある。

表9 イノベーションへの限界効果

	企業戦略の限界効果	
	輸出志向型	資本市場依存型
大陸混合型資本主義 (中国)	-0.0378778 (0.36)	0.026161 (0.448)
貿易主導型資本主義 (タイ、マレーシア)	0.0803813 (0.447)	0.1325124 (0.038)
半島半農型資本主義 (インドネシア、フィリピン)	0.0821387 (0.085)	0.0480258 (0.387)
イノベーション型資本主義 (韓国)	0.1632357 (0.111)	-0.1532227 (0.082)

注. 括弧内はp値.

輸出志向型戦略の効果がイノベーションに与える効果は、イノベーション型資本主義においても最も大きい(0.1632357)。これは企業が輸出志向型へと戦略を転換させた場合、企業がイノベーションを実行する確率が16パーセント上昇することを意味する。ついで、大きな効果を示しているのは貿易主導型と半島半農型資本主義である。両者においてほぼイノベーションを実行する確率を—輸出志向型へと企業戦略が転換した場合—8パーセント程引き上げる。これに対して、大陸混合型資本主義においては、企業がその市場戦略を輸出志向型に転換した場合、期待どおり、イノベーションの実行確率を引き下げる(およそ3.7パーセント)。このように推定結果は期待どおりであった。しかし、半島半農型資本主義のケースを除き、統計的には有意ではなかった。

企業が新規投資と稼働資本のための資金調達を資本市場に依存した場合、イノベーションの確率をもっとも高めるのは貿易主導型であった。およそ、13パーセント上昇させる。大陸混合型資本主義、半島半農型資本主義においても、同様に正の効果が見られるが、しかし、両者については統計的に有意ではなかった。他方、同様に、大きな効果を示したのはイノベーション型資本主義においてであったが、これは期待と異なり、企業が資金調達戦略において資本市場依存型に転換した場合、イノベーションの実行確率を引き下げるようである(およそ15パーセント)。すでに指摘したように、韓国経済は4つの資本主義タイプの中でもっとも資本市場志向型企業の比率が大きい。他の資本主義タイプに比べ、相対的に、資本市場が発達していることが理解される。このため金融経路をつうじて金融変動が伝播しやすい企業分布を有している。ここでは、そうした不安性が企業のイノベーション行動に影響を与えているのかもしれない。

以上のように、ロジット分析を利用したモデルの結果は前節の記述的分析の結果から期待される結果と完全に整合的ではないものの、特定の制度環境とその下で企業がとる戦略の結びつきが、企業のイノベーション行動に影響をあたえていることは確認される¹⁰。

¹⁰最近のイノベーションに関する研究は企業がその技術的フロンティアに近づくにつれてイノベーションがより重要になることを指摘している。また、労働者の技能要因が、フロンティアに接近するにつれてイノベ

V.終わりに

本稿の課題は、マクロ的な制度的多様性と企業の戦略分布の進化との整合性を検討し、東アジアの諸経済において企業をとりまく制度環境と企業の戦略分布の間に一種の自己組織的メカニズムが働くかどうかを明らかにすることにあつた。こうした課題に答えるために、第1に、マクロ的に東アジア諸経済の制度的多様性の持続性を確認し、次いで、ミクロ的データにもとづき企業がそうした制度的多様性と整合的な企業戦略分布を描くことを見た。その上で、第3に、企業のイノベーション活動に注目し、どのような企業が成長しつづけるのか——言いかえれば、企業戦略分布がどのように進化して行くのかを検討した。

以上の分析により、マクロ的な制度的多様性と企業の戦略分布の関連性・整合性は確認できたものの、企業のイノベーション活動と企業戦略分布の関連からはどのような戦略を有する企業がイノベーションを実行し、成長して行くのか、したがって繁殖して行くのかといった点については確定的な結論を得ることはできなかった。こうした企業の成長とイノベーションの分析のためには産業レベルの分析、言いかえれば、産業特化（比較優位）の議論が必要であろう。本稿の分析においてはこうした点が欠落している。とりわけ、冒頭で指摘したように、東アジア地域の発展にとって、中国をアセンブリセンターとした東アジア生産ネットワークの分析が重要である以上、そうした分析は不可欠であろう。

ーション促進的インパクトを上昇させるということを強調している (Amable, Demmou and Ldezma(2009))。こうした研究を考慮すると、企業戦略がイノベーションに与える純効果を検討するためには、企業・経済の技術フロンティアとの距離を考慮することが必要であろう。

【データの出所等】

- GDP per capita, Trade, Time required to start a business, Stocks traded, total value, FDI, net inflows のデータは、Azevedo(2011)によって開発された stata プログラム wbopedata によって世界銀行から得た (2012年2月3日)。
- 東アジア諸経済の企業レベルデータは、世界銀行 Enterprise Surveys (<http://www.enterprisesurveys.org>)の Standardized data 2006-2011 より得た (2012年1月14日)。各国の企業数は以下の表の通りである。ただし、すべての企業についてすべての変数が利用可能というわけではない。

国名_調査年	サンプル数	比率(%)
China2003	2,400	35.75
Thailand2004	1,385	20.63
Malaysia2002	902	13.43
Philippines2003	716	10.66
Indonesia2003	713	10.62
SouthKorea2005	598	8.91
計	6,714	100

【引用文献一覧】

- Adams, C. and D. Park (2009) Causes and Consequences of Global Imbalances: Perspective from Developing Asia, *Asian Development Review*, 26(1).
- Almeida, R.K. (2009) Openness and Technological Innovation in East Asia: Have They Increased the Demand for Skills? *IZA Discussion Papers*, no. 4474
- Anable, B., L. Demmou and I. Ldezma (2009) Product market regulation, innovation, and distance to frontier, *Industrial and Corporate Change*, pp.1-43
- Athukorala, P.C. (2009) Production Networks and Trade Pattern: East Asia in a Global Context, *Working Papers in Trade and Development*,
- Azevedo, J.P. (2011) wbopedata: Stata module to access World Bank databases, Statistical Software Components S457234, Boston College Department of Economics. [Http://ideas.repec.org/c/boc/bocode/s457234.html](http://ideas.repec.org/c/boc/bocode/s457234.html).
- Balakrishnan, R.S., S. Danninger, S. Elekdag and I. Tytell (2009) The Transmission of Financial Stress from Advanced to Emerging Economies, *IMF Working Paper*, WP/09/133.
- Borensztein, E. and P. Loungani (2011) Asian Financial Integration: Trends and Interruptions, *IMF Working Paper*, WP/11/4
- Carney, M., E. Gedajlovic and X. Yang (2009) Varieties of Asian capitalism: Toward an institutional theory of Asian enterprise, *Asia Pacific Journal of Management*, 26, pp. 361-380.
- Choi, Y.J. (2007) Coming to a standstill? *Barnett Papers in Social Research*, 2007/3.
- de Dios, E.S. and G. M. Ducanes (2011) Investment, Institutions, and governance in Asia, *UP School of*

Economics, Discussion Papers

- Fukasaku, K., B. Meng and N. Yamano (2011) Recent Developments in Asian Economic Integration: Measuring Indicators of Trade Integration and Fragmentation, *OECD Science, Technology and Industry Working Papers*, 2011/03.
- Harada, Y. and H. Tohyama (2012) Asian capitalisms: Institutional configurations and firm heterogeneity, Boyer, R. et al. (eds.) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, London and New York: Routledge.
- Hudson, J. and S. Kuhner (2010) Towards productive welfare? A comparative analysis of 23 OECD countries, *Journal of European Social Policy*, 19(1).
- Kvist, J. (2007) Fuzzy set ideal type analysis, *Journal of Business Research*, 60, pp. 474-481.
- Lee, S.S. (2009) Rethinking the New Risk Discussion- Risk Shifts in 18 Post-industrial Economies, *COMPASSS Working Paper*, 2009-56.
- Lee, Y.-J. and Y.-w. Ku (2007) East Asian Welfare Regimes: Testing the Hypothesis of the Developmental Welfare State, *Social Policy & Administration*, 41(2).
- Ok, W. and J. Yang (2012) The Korean economy between economic crises: hybridization or convergence towards a market-led economy? Boyer, R. et al. (eds.) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, London and New York: Routledge.
- Ragin, C. C. (2008) *Redesigning Social Inquiry: Fuzzy Sets and Beyond*. Chicago: University of Chicago Press .
- Seker, M. (2009) Importing, Exporting and Innovation in Developing Countries, *Policy Research Working Paper*, no. 5156
- Terjesen, S. and J. Hessels (2009) Varieties of export-oriented entrepreneurship in Asia, *Asia Pacific Journal of Management*, 26, pp. 537-561
- Thorbecke, W. and N. Salike (2011) Understanding Foreign Direct Investment in East Asia, *ADB Working Paper Series*, no. 290.
- Vivarelli, M. (2012) Innovation, Employment and Skills in Advanced and Developing Countries: A Survey of the Literature, *IZA Discussion Papers*, no. 6291.